

2022年度 事業報告書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 自立奨学支援事業

(1) 制度について

多くの子ども達が当財団の支援制度に期待している実態から、当初の支援枠 180 名の支援を行った。

(2) 応募状況

9月20日「2022年度・自立奨学支援制度」の実施要項と関係書類を例年どおり、全国の児童養護施設、児童相談所、各都道府県社会福祉協議会等の関係団体に送付し、併せてホームページに募集要項と一件書類を掲載し、締切日は12月15日(消印有効)とした。

今年度の応募者数は、進学 431 名、就職 193 名、障がい児 36 名の合計 660 名となり、直近過去 5 か年の平均的な水準となった。

(3) 審査方法及び体制

今年度は選考方法を改定の上、第一次選考審査を実施し「奨学(進学)・228 名」「自立(就職)・104 名」「障がい児・36 名」を第二次選考審査へ進めた。

第二次選考審査は、コロナ・オミクロン株が拡大する中、楽天生命保険(株)の会議室を審査会場とし、1月16日～19日までの4日間にて実施した。審査員は選考委員を中心とした5名体制(男性2名、女性3名)にて感染対策を講じながら、昨年と同様、一人の審査員が一人の申請者を「選考表」にて審査する単独審査とした。

その後、第二次選考審査の結果を受け、奨学(進学)、自立(就職)、障がい児の支援率が同率となるよう、第二回選考委員会(2023年2月2日)にて、最終選考者を選定の上、2023年2月7日の第4回理事会にて支援者 180 名を確定した。

なお、今年度は書き損じはがきをファンドとしたプラス枠 1 名は追加できなかった。

(4) 選考結果

最終選考の結果は下表のとおりです。

区分	応募者数	最終選考者	はがき枠	確定支援者	支援率
奨学(進学)者	431 名	117 名	0 名	117 名	27.1%
自立(就職)者	193 名	53 名	0 名	53 名	27.5%
障がい児	36 名	10 名	0 名	10 名	27.8%
合計	660 名	180 名	0 名	180 名	27.3%

(5) 支援金送金

2月14日から合否通知の発送を開始し、年度内に180名の内2名の辞退者を除く178名に支援金を送金した。

(6) 「未来のつばさナビ」贈呈

昨年度の支援者から9月20日締切りで送られる「近況報告」に対し、今年度も支援者に自立生活に役立つ情報冊子「未来のつばさナビ(改定版)」を贈呈し、ホームページ上にも掲載した。

2. 団体向け支援事業

昨年、コロナ感染拡大の影響を受け、活動の停止や変更を余儀なくされた結果、一年を通して採択事業が0件となったこと、また、コロナの更なる感染拡大が懸念される状況を加味し、今年度は、団体向け支援事業を休止し、予算計上を見合わせた。

3. 広報活動事業

(1) 広報誌「未来のつばさ」

年1回発行の広報誌「未来のつばさ」をリニューアルし、12月1日から計3,100冊を全国の児童養護施設、里親会、社会福祉協議会、行政の児童養護関連部署、児童相談所、寄付者(個人・団体)、財団役員等関係者に送付した。

(2) メールマガジン「つばさニュース」

事業計画では2021年12月から停止していた「つばさニュース」の発行を再開する予定であったが、事務局の体制が整わず、当面休止することとした。

(3) オレンジリボンの配布

子ども虐待防止のシンボルマークであるオレンジリボンを作成し、オレンジリボン運動を応援する試みを行った。今年度も引き続き、寄付者の領収証に同封し発送した。

4. 組織運営

(1) 評議員会・理事会・委員会等の開催状況

開催日	会議名称	審議事項
5月18日 5月31日	会計監査会 第1回理事会	・2021年度事業報告及び決算報告の監査 ・2021年度事業報告及び決算報告書(案)承認の件 ・新評議員候補者の選任の件 ・新理事候補者の選任の件 ・定款変更(主たる事務所の住所変更)案の承認の件 ・2022年度定時評議員会開催承認の件

6月17日	定時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度事業報告及び決算報告の承認 ・評議員の選任の件 ・理事の選任の件 ・財団事務所の移転に伴う定款変更の件 ・2022年度事業計画及び予算書(報告)
6月28日	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・専務理事選定の件 ・新任理事の報酬の決定 ・選考委員退任に伴う新任選考委員の選出決議
11月15日	第1回選考委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度自立奨学支援応募結果及び選考結果(報告) ・2022年度自立奨学支援制度 ※選考方法と審査内容の見直し ※審査委員会設置の確認
12月28日	臨時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・理事選任の件 ・評議員選任の件
1月10日	第3回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の選定の件
2月2日 2月7日	第2回選考委員会 第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度自立奨学支援事業の二次選考と今後のスケジュール ・2022年度自立奨学支援事業・支援者確定の件 ・理事の報酬の改定の件 ・2023年度予算の基本的な考え方(報告)
3月6日	第5回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度事業計画及び収支予算の承認の件

(2) 自立奨学支援事業の選考方法と審査内容の改定

今年度は、第1回選考委員会にて選考方法と審査内容の見直しについて審議し、より公平性・公正性を追及した選考方法・審査内容に改定した。

また、2021年11月の内閣府の立入検査で「審査員・選考委員には法人(楽天)関係者以外のメンバーを過半数入れるべきだ」との意見に応えるべく、楽天関係者ゼロでの審査体制を構築した。選考委員についても、現在、楽天関係者以外で過半数を占めている。

2022年度 事業報告の付属明細書

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。